

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月12日

上場会社名 西日本鉄道株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9031 URL <http://www.nishitetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 林田 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・CS推進部広報課長 (氏名) 熊井 強 (TEL) 092-734-1217
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	88,978	26.4	△941	—	△557	—	△171	—
2021年3月期第1四半期	70,370	△23.8	△7,655	—	△9,128	—	△7,496	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △27百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △8,064百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△2.18	—
2021年3月期第1四半期	△95.18	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	728,499	168,241	22.3
2021年3月期	707,804	169,946	23.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 162,385百万円 2021年3月期 164,157百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2022年3月期の配当につきましては、現時点で未定としています。配当予想額の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	162,600	7.5	△2,000	—	△2,300	—	△1,600	—	△20.31
通期	352,500	1.8	5,000	—	5,000	—	2,500	—	31.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	79,360,186株	2021年3月期	79,360,186株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	548,515株	2021年3月期	580,244株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	78,786,338株	2021年3月期1Q	78,763,304株

(注) 自己株式については、役員向け株式給付信託に残存する当社株式(2022年3月期1Q:188,166株、2021年3月期:211,219株)を含めて記載しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
営業収益	70,370	88,978	18,608	26.4%
営業損失(△)	△7,655	△941	6,714	—
経常損失(△)	△9,128	△557	8,570	—
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△7,496	△171	7,325	—

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、物流業における国際物流事業で輸出入取扱高が増加したことや、運輸業やレジャー・サービス業で新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛などで需要が低迷したものの、前年同期からは回復したことから889億7千8百万円（前年同期比 26.4%増）となり、運輸業やレジャー・サービス業の損失幅は大幅に縮小しましたが、営業損失は9億4千1百万円（前年同期は営業損失76億5千5百万円）となりました。

経常損失は、持分法適用会社である福岡国際空港(株)における持分法による投資損失の減少や感染症関連の助成金の増加などにより5億5千7百万円（前年同期は経常損失91億2千8百万円）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失は1億7千1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失74億9千6百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しています。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いています。詳細については、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しています。

各セグメントの業績は次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間の期首に、吸収合併を伴う連結子会社の組織再編を実施し、一部連結子会社の事業において、セグメントの区分を変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

(単位：百万円)

	営業収益				営業利益又は営業損失(△)			
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
運輸業	11,647	14,810	3,162	27.2%	△5,271	△1,862	3,408	—
不動産業	10,078	13,225	3,146	31.2%	831	993	161	19.5%
流通業	18,207	16,446	△1,761	△9.7%	520	130	△389	△74.8%
物流業	23,568	37,461	13,892	58.9%	370	2,112	1,742	470.3%
レジャー・サービス業	3,558	4,623	1,064	29.9%	△3,987	△2,445	1,542	—
小計	67,060	86,566	19,505	29.1%	△7,537	△1,071	6,466	—
その他	8,267	6,502	△1,764	△21.3%	4	196	192	—
調整額	△4,957	△4,090	866	—	△123	△67	55	—
連結	70,370	88,978	18,608	26.4%	△7,655	△941	6,714	—

①運輸業

鉄道事業及びバス事業では、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛やイベントの中止・縮小などにより旅客人員が低迷したものの、前年同期からは回復し増収となりました。その結果、運輸業の営業収益は148億1千万円（前年同期比 27.2%増）、営業損失は18億6千2百万円（前年同期は営業損失52億7千1百万円）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で 22.6%増（前年同期比）、バス事業（乗合）で 19.5%増（前年同期比）となりました。

②不動産業

住宅事業では、「センターマークスレジデンス」などの分譲マンション販売戸数が増加し増収となりました。また、賃貸事業では、商業施設の賃貸収入が回復したことなどにより増収となりました。その結果、不動産業の営業収益は132億2千5百万円（前年同期比 31.2%増）、営業利益は9億9千3百万円（前年同期比 19.5%増）となりました。

なお、分譲販売区画数は112区画（前年同期比 66区画増）となりました。

③流通業

ストア事業では、収益認識会計基準等の適用に伴い代理人として関与した取引について営業収益を純額とした影響や巣ごもり需要の反動減などにより減収となりました。その結果、流通業の営業収益は164億4千6百万円（前年同期比 9.7%減）となりました。営業利益は、ストア事業での販促費の増加などもあり1億3千万円（前年同期比 74.8%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、営業収益は16億9千7百万円減少しました。営業利益への影響はありませんでした。

④物流業

国際物流事業では、海外経済の改善などにより輸出入取扱高が増加し増収となりました。その結果、物流業の営業収益は374億6千1百万円（前年同期比 58.9%増）となりました。営業利益は、国際物流事業での粗利の増加などもあり21億1千2百万円（前年同期比 470.3%増）となりました。

国際貨物取扱高は、航空輸出で 30.9%増（前年同期比）、航空輸入で 5.6%増（前年同期比）、海運輸出で 6.1%増（前年同期比）、海運輸入で 19.7%増（前年同期比）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用に伴い輸出入取引の収益の計上時期を変更したことにより、営業収益は13億9千8百万円減少し、営業利益は2億3千2百万円減少しました。

⑤レジャー・サービス業

ホテル事業では、新型コロナウイルス感染症の影響による海外からの移動の制限や国内での移動自粛などを受けて稼働が低迷したものの、前年同期からは回復し増収となりました。旅行事業においても、感染症の影響により国内外の旅行客数は低迷したものの、前年同期からは回復し増収となりました。これらの結果、レジャー・サービス業の営業収益は46億2千3百万円（前年同期比 29.9%増）、営業損失は24億4千5百万円（前年同期は営業損失39億8千7百万円）となりました。

⑥その他

収益認識会計基準等の適用に伴い代理人として関与した取引について営業収益を純額としたことや、建設工事等の収益の計上時期を変更した影響などにより、その他の営業収益は65億2百万円（前年同期比 21.3%減）となりました。営業利益は、金属リサイクル事業での国内鉄スクラップ相場等の上昇による粗利の増加などにより1億9千6百万円（前年同期は営業利益4百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、営業収益は12億9千7百万円減少し、営業利益は4千4百万円増加しました。

(セグメント別損益概況)

(単位:百万円)

	営業収益				営業利益又は営業損失(△)			
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)
運輸業	11,647	14,810	3,162	27.2	△5,271	△1,862	3,408	-
鉄道事業	3,230	4,102	871	27.0	△909	20	930	-
バス事業	8,017	10,297	2,280	28.4	△3,862	△1,619	2,243	-
(バス事業実質)※1	(7,266)	(9,407)	(2,141)	(29.5)	-	-	-	-
他	2,216	2,270	53	2.4	△522	△295	227	-
調整額	△1,817	△1,860	△43	-	22	30	8	-
不動産業	10,078	13,225	3,146	31.2	831	993	161	19.5
賃貸事業	5,415	5,903	488	9.0	1,185	1,143	△41	△3.5
住宅事業	2,736	5,316	2,580	94.3	△461	△377	83	-
他	2,763	2,980	217	7.9	100	226	125	124.7
調整額	△836	△975	△139	-	6	1	△5	-
流通業	18,207	16,446	△1,761	△9.7	520	130	△389	△74.8
ストア事業	17,519	15,353	△2,165	△12.4	601	132	△469	△78.0
生活雑貨販売業	689	1,092	403	58.6	△60	10	70	-
調整額	△0	△0	0	-	△20	△12	8	-
物流業	23,568	37,461	13,892	58.9	370	2,112	1,742	470.3
国際物流事業	23,687	39,045	15,357	64.8	510	2,053	1,543	302.3
国内物流事業	2,368	2,619	250	10.6	△14	123	138	-
調整額	△2,488	△4,203	△1,715	-	△125	△65	60	-
レジャー・サービス業	3,558	4,623	1,064	29.9	△3,987	△2,445	1,542	-
ホテル事業	2,707	3,266	559	20.7	△2,561	△2,031	530	-
(ホテル事業実質)※2	(855)	(1,471)	(616)	(72.0)	-	-	-	-
旅行事業	60	258	197	325.5	△668	△280	387	-
娯楽事業	548	874	326	59.4	△274	49	324	-
他	2,366	2,250	△115	△4.9	△424	△188	236	-
調整額	△2,125	△2,027	97	-	△58	5	63	-
小計	67,060	86,566	19,505	29.1	△7,537	△1,071	6,466	-
その他	8,267	6,502	△1,764	△21.3	4	196	192	-
調整額	△4,957	△4,090	866	-	△123	△67	55	-
連結	70,370	88,978	18,608	26.4	△7,655	△941	6,714	-

※1 バス事業の営業収益は内部取引を除くと29.5%の増となります。

※2 ホテル事業の営業収益は内部取引を除くと72.0%の増となります。

(数量等)

①鉄道旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	17,806	21,822	4,016	22.6
定期外	千人	5,940	7,986	2,046	34.4
定期	千人	11,866	13,836	1,970	16.6
旅客収入	百万円	3,049	3,909	859	28.2
定期外	百万円	1,455	2,052	596	41.0
定期	百万円	1,593	1,856	263	16.5

②乗合バス旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	41,944	50,114	8,170	19.5
定期外	千人	18,777	25,670	6,893	36.7
定期	千人	23,166	24,444	1,278	5.5
旅客収入	百万円	6,275	8,347	2,072	33.0
定期外	百万円	3,832	5,688	1,855	48.4
定期	百万円	2,443	2,659	216	8.9

③分譲販売区画数(不動産業)

	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
分譲販売区画数	区画	46	112	66	143.5
マンション	戸	31	90	59	190.3
戸建	区画	14	19	5	35.7
リノベーション	戸	1	3	2	200.0

④国際貨物取扱高(物流業)

	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
航空輸出	千トン	27	36	8	30.9
航空輸入	千件	90	95	5	5.6
海運輸出	千TEU	18	19	1	6.1
海運輸入	千TEU	27	32	5	19.7

⑤国内宿泊主体型ホテル客室単価、稼働率、Rev PAR(レジャー・サービス業)

	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
客室単価	円	7,420 (7,446)	6,551 (6,415)	△ 869 (△ 1,031)	△ 11.7 (△ 13.8)
稼働率	%	11.9 (12.2)	25.3 (25.8)	13.4P (13.6P)	-
Rev PAR	円	884 (910)	1,657 (1,657)	773 (747)	87.4 (82.1)

()内は、既存ホテル数値:当期および前期のいずれにも営業していたホテルを対象

(収益認識会計基準等の影響)

(単位:百万円)

	営業収益				営業利益又は営業損失(△)			
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
運輸業	11,647	14,810 (14,808)	3,162 (3,160)	27.2% (27.1%)	△ 5,271	△ 1,862 (△ 1,784)	3,408 (3,486)	— (—)
不動産業	10,078	13,225 (13,327)	3,146 (3,248)	31.2% (32.2%)	831	993 (1,028)	161 (197)	19.5% (23.7%)
流通業	18,207	16,446 (18,143)	△ 1,761 (△ 63)	△ 9.7% (△ 0.4%)	520	130 (130)	△ 389 (△ 389)	△ 74.8% (△ 74.8%)
物流業	23,568	37,461 (38,860)	13,892 (15,291)	58.9% (64.9%)	370	2,112 (2,345)	1,742 (1,974)	470.3% (533.1%)
レジャー・サービス業	3,558	4,623 (5,197)	1,064 (1,639)	29.9% (46.1%)	△ 3,987	△ 2,445 (△ 2,441)	1,542 (1,545)	— (—)
小計	67,060	86,566 (90,337)	19,505 (23,276)	29.1% (34.7%)	△ 7,537	△ 1,071 (△ 722)	6,466 (6,815)	— (—)
その他	8,267	6,502 (7,800)	△ 1,764 (△ 467)	△ 21.3% (△ 5.6%)	4	196 (152)	192 (147)	— (—)
調整額	△ 4,957	△ 4,090 (△ 5,272)	866 (△ 315)	— (—)	△ 123	△ 67 (△ 66)	55 (57)	— (—)
連結	70,370	88,978 (92,864)	18,608 (22,494)	26.4% (32.0%)	△ 7,655	△ 941 (△ 635)	6,714 (7,020)	— (—)

※当第1四半期連結会計期間の期首より、収益認識会計基準等を適用しています。

※下段()は収益認識会計基準等の適用前の数値を記載しています。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間末	増減
資産合計	707,804	728,499	20,695
負債合計	537,858	560,258	22,399
純資産合計	169,946	168,241	△1,704
有利子負債	345,446	372,008	26,562

(注)有利子負債は、借入金 + コマーシャル・ペーパー + 社債により算出しています。

資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ206億9千5百万円増加し、7,284億9千9百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が減少した一方、有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ223億9千9百万円増加し、5,602億5千8百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が増加した一方、その他有価証券評価差額金の減少や剰余金の配当などによる利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ17億4百万円減少し、1,682億4千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回公表時（2021年5月13日）の予想から変更はありません。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,384	86,867
受取手形及び売掛金	48,227	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	36,341
販売土地及び建物	60,050	59,744
商品及び製品	3,784	4,080
仕掛品	1,006	534
原材料及び貯蔵品	2,225	2,239
その他	14,380	13,312
貸倒引当金	△119	△127
流動資産合計	180,940	202,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	189,099	194,704
機械装置及び運搬具（純額）	17,102	16,242
土地	132,410	132,244
建設仮勘定	91,422	86,329
その他（純額）	7,964	7,874
有形固定資産合計	437,999	437,396
無形固定資産		
のれん	258	215
その他	4,216	4,052
無形固定資産合計	4,475	4,268
投資その他の資産		
投資有価証券	49,661	48,020
退職給付に係る資産	3,950	3,982
繰延税金資産	12,044	13,444
その他	19,104	18,755
貸倒引当金	△371	△360
投資その他の資産合計	84,389	83,842
固定資産合計	526,863	525,507
資産合計	707,804	728,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,442	27,739
短期借入金	43,168	44,961
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
未払消費税等	841	1,305
未払法人税等	914	1,077
前受金	67,808	69,914
賞与引当金	4,769	6,880
その他の引当金	139	79
その他	21,560	26,274
流動負債合計	190,645	188,231
固定負債		
社債	122,000	152,000
長期借入金	170,277	165,047
繰延税金負債	1,210	1,123
その他の引当金	775	462
退職給付に係る負債	23,347	23,337
長期預り保証金	24,760	25,427
その他	4,840	4,628
固定負債合計	347,212	372,026
負債合計	537,858	560,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,622	12,608
利益剰余金	120,103	118,383
自己株式	△1,220	△1,149
株主資本合計	157,661	156,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,909	6,911
繰延ヘッジ損益	△852	△981
為替換算調整勘定	△1,745	279
退職給付に係る調整累計額	184	176
その他の包括利益累計額合計	6,495	6,385
新株予約権	442	430
非支配株主持分	5,346	5,425
純資産合計	169,946	168,241
負債純資産合計	707,804	728,499

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業収益	70,370	88,978
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	71,026	82,856
販売費及び一般管理費	6,999	7,064
営業費合計	78,026	89,920
営業損失(△)	△7,655	△941
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	357	367
雇用調整助成金	11	570
雑収入	373	687
営業外収益合計	752	1,632
営業外費用		
支払利息	458	520
持分法による投資損失	1,579	362
社債発行費	148	286
雑支出	37	77
営業外費用合計	2,224	1,247
経常損失(△)	△9,128	△557
特別利益		
固定資産売却益	0	1,104
工事負担金等受入額	96	14
投資有価証券売却益	607	-
特別利益合計	704	1,118
特別損失		
固定資産圧縮損	90	14
減損損失	207	52
福ビル街区建替関連費用	376	-
その他	4	-
特別損失合計	678	66
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△9,102	494
法人税、住民税及び事業税	360	801
法人税等調整額	△2,008	△331
法人税等合計	△1,647	470
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,454	24
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	196
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,496	△171

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,454	24
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	506	△1,998
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	△616	975
退職給付に係る調整額	24	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	△525	981
その他の包括利益合計	△610	△51
四半期包括利益	△8,064	△27
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,007	△282
非支配株主に係る四半期包括利益	△56	254

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 定期券発売に係る収益認識

従来は、発売日を基準とした期間計算に基づき収益を認識していましたが、有効開始日から履行義務が充足されることから、有効開始日を基準とした期間計算に基づき収益を認識しています。

(2) シニアマンション入居一時金に係る収益認識

従来は、想定居住期間を超えて入居契約が継続する場合に備えて受領する入居一時金について、当該入居一時金の返還不要が確定した時点で収益を認識していましたが、入居契約が終了した時点もしくは、想定居住期間を超えた場合は、その後の居住期間を合理的に見積り、当該期間に応じて履行義務が充足されることから、当該期間にわたり収益を認識しています。

(3) 代理人取引に係る収益認識

従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していた取引のうち、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。

(4) 国際貨物の運送サービス(輸出)に係る収益認識

従来は、出荷業務の完了時点で収益を認識していましたが、顧客と合意した地点に貨物が到着した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しています。

(5) 広告掲載料に係る収益認識

従来は、掲載時点で収益を認識していましたが、掲載期間にわたり履行義務が充足されることから、当該期間にわたり収益を認識しています。

(6) 工事契約に係る収益認識

従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準で収益を認識し、その他の工事については工事完成基準で収益を認識していましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は3,885百万円減少し、営業費は3,579百万円減少し、営業損失及び経常損失はそれぞれ306百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は306百万円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は554百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	11,647	10,078	18,207	23,568	3,558	67,060	8,267	△4,957	70,370
セグメント利益 又は損失(△)	△5,271	831	520	370	△3,987	△7,537	4	△123	△7,655

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△123百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理費△234百万円及びセグメント間取引消去額110百万円です。

3. 上記のセグメント情報は、連結子会社の組織再編に伴い変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	14,810	13,225	16,446	37,461	4,623	86,566	6,502	△4,090	88,978
セグメント利益 又は損失(△)	△1,862	993	130	2,112	△2,445	△1,071	196	△67	△941

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△67百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理費△199百万円及びセグメント間取引消去額131百万円です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間の期首に、グループ経営の更なる効率化を図るため、「不動産業」の㈱スピナは「レジャー・サービス業」の㈱サンレストを吸収合併しました。この組織再編に伴い、従来㈱サンレストが行っていた事業は「レジャー・サービス業」から「不動産業」へ変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

また、(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「運輸業」の営業収益は2百万円増加、セグメント損失は77百万円増加、「不動産業」の営業収益は102百万円減少、セグメント利益は35百万円減少、「流通業」の営業収益は1,697百万円減少、「物流業」の営業収益は1,398百万円減少、セグメント利益は232百万円減少、「レジャー・サービス業」の営業収益は574百万円減少、セグメント損失は3百万円増加、「その他」の営業収益は1,297百万円減少、セグメント利益は44百万円増加しています。

(重要な後発事象)

特定子会社の異動

当社は、2021年7月29日に、子会社を設立することを決定しました。

(1)子会社設立の目的

当該子会社を通じて、ベトナム社会主義共和国ドンナイ省ヌンチャックにおける住宅開発を行う現地事業会社への出資を行うことを目的として設立するものです。

(2)子会社の概要

① 名称	パラゴン都市開発株式会社 (仮称)
② 所在地	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目5番7号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 香山 太郎
④ 事業内容	不動産開発投資業
⑤ 資本金	3,806百万円 (予定)
⑥ 設立年月日	2021年8月 (予定)
⑦ 出資比率	当社100%